

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	情報システム管理事業			コード	162307
2 担当部課	部等	企画政策部	課等	秘書広報課	作成者 小松 茂
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	開かれた市政運営の推進
		予算科目	情報システム管理費	業務委託	一部委託
		実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	あり
		根拠法令	なし		

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	各種情報システムの安定稼働を確保するための運用管理を行う。		
目的	対象者	市職員	
	意図	市職員が各種情報システムを適正に運用し、行政事務を効率的に遂行する。	

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・住民行政、財務会計、コミュニケーション系など、各種情報システムの安定稼働を確保するための運用管理を行った。 ・番号制度情報連携に向けて、住民行政システムの改修等を行った。 ・情報セキュリティ対策として、LGWAN接続系環境とinternet接続系環境の分割の準備を行った。 ・諏訪地域行政情報化推進委員会において、各種情報システムの共同化等について検討を行った。 ・eラーニングセキュリティ研修、情報セキュリティに関する職員研修を実施した。 		
前年度の課題への対応	諏訪6市町村及び県下19市によるシステム共同化の検討、研究を行った。 国の要請に基づく情報セキュリティ強化対策を実施した。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 直接事業費	316,302,596	174,238,612	166,646,495	162,190,000	
経常経費	173,958,010	142,093,610	156,697,487	157,653,000	
臨時的経費	142,344,586	32,145,002	9,949,008	4,537,000	
* 臨時的経費の説明	臨時職員賃金及び法改正等臨時的なシステム改修に伴う委託料など				
② 人件費	9,600,000	10,960,000	10,960,000	10,960,000	
正規職員の人数(人)	1.20	1.37	1.37	1.37	
③ 合計コスト(①+②)	325,902,596	185,198,612	177,606,495	173,150,000	
前年度比		56.8%	95.9%	97.5%	
財源	299,266,056	156,550,772	168,245,555	166,281,000	
内訳					
一般財源	299,266,056	156,550,772	168,245,555	166,281,000	
特定財源	26,636,540	28,647,840	9,360,940	6,869,000	
* 特定財源の説明	内部情報システム利用収入、HP広告料収入、番号制度システム整備費国庫補助金等				
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
番号制度中間サーバー負担金	件数	1	1	1	1
	金額	5,586,000	2,110,000	1,926,000	2,030,000
情報セキュリティ強化対策負担金	件数	0	1	0	0
	金額	0	5,303,880	0	0
自治体情報セキュリティクラウド負担金	件数	0	0	1	1
	金額	0	0	1,982,731	2,052,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	5,586,000	7,413,880	3,908,731	4,082,000
	割合	1.77%	4.26%	2.35%	2.52%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 情報システムに関する経費の縮減。 情報セキュリティの強化。
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 情報システムの更改時には、パッケージソフトの導入、共同化によるコスト縮減、運用管理の容易さ、システムの最適化等の研究を行う。 情報セキュリティ対策については、国の方針に沿った対応を行うとともに、職員研修等を通じてより一層のセキュリティ意識の向上を図る。
改善方法	
改善開始時期	H30.4

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--